児童期におけるサッカーのコンピテンスと 向社会性の相互影響性

— 一家庭の養育態度の差異を踏まえた縦断的検討^{※1)} —

梅崎高行¹⁾・酒井 厚²⁾・眞榮城和美³⁾・室橋弘人⁴⁾

Interactions between Soccer Competence and Prosociality in Childhood
— A Longitudinal Study Based on Differences in Parenting Attitudes at Home —

Takayuki Umezaki¹, Atsushi Sakai², Kazumi Maeshiro³ and
Hiroto Murohashi⁴

Abstract

Interactions between the development of soccer competence and prosociality in childhood were examined based on follow-up data on parenting attitudes as a moderator variable. The data were collected in homes for two years. The data were analyzed, and results of cross-lagged effect analysis using structural equation modeling indicated positive correlations from competence to future competence and from prosociality to future prosociality, regardless of parenting attitudes. Moreover, prosociality was able to positively predict future competence under autonomy-supportive parenting, which was defined as parenting attitudes of leaving choices and judgments to the children while the parents focus on watching over the children, which was not the case under parent-centered parenting, which was defined as parenting attitudes opposite to that of autonomy-supportive parenting. The above results suggest that soccer competence can be improved as a result of prosociality, as well as by autonomy-supportive parenting attitudes at home as a background factor. It is considered important to maintain warm and consistent parenting attitudes for encouraging children's development as a part of the parental role of supporting the healthy development of children from childhood to adolescence through sports activities. Moreover, the necessity for conducting longitudinal studies to clarify the above process is discussed.

Key words: parental role, parent-centered parenting/autonomy-supportive parenting,
short-term longitudinal data, cross-lagged effects model

1) 甲南女子大学人間科学部
〒658-0001 兵庫県神戸市東灘区森北町6-2-23

2) 東京都立大学人文科学研究科
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

3) 白百合女子大学人間総合学部
〒182-0001 東京都調布市緑ヶ丘1-25

4) 金沢学院大学文学部
〒920-1392 石川県金沢市末町10

連絡先: 梅崎高行

E-mail: umezaki@konan-wu.ac.jp

1 Faculty of Human Science, Konan Women's University
6-2-23 Morikita, Higashinada, Kobe, Hyogo, 658-0001

2 Tokyo Metropolitan University Graduate School of Humanities
1-1 Minamiosawa, Hachioji, Tokyo, 192-0397

3 Faculty of Human Studies, Shirayuri University
1-25 Midorigaoka, Chofu, Tokyo, 182-0001

4 Faculty of Arts, Kanazawa Gakuin University
10 Sue, Kanazawa, Ishikawa, 920-1392

Corresponding author: Takayuki Umezaki

序 論

人生100年時代を迎え、日常生活に制限のない健康寿命をいかに延伸するかは人々の関心事である。WHO (2019) によれば、世界の人口に占める肥満の割合はこの40年で3倍に上り、5～19歳の子ども40万人が、太り気味もしくは肥満の定義に当てはまる。肥満は、糖尿病や癌の発症を引き起こす最大のリスク要因でもある。原因はカロリーの過剰摂取と身体活動の不足であるが、中でもスポーツ・運動については、児童期からの習慣形成が大きく関わっている。ラグビーW杯や五輪・パラリンピックが自国開催されるいま、わが国の子どもたちは、スポーツに親しむきっかけを得る好機にあると考えられる。

開始とともに課題となるのはスポーツの継続、とりわけよりよい継続である。児童期は教育課程において、スポーツに親しむ機会が保障されている。加えて6～7割の子どもは、学校外でも何らかのスポーツに取り組んでいる（ベネッセ教育総合研究所, 2017）。最新の運動能力調査は、心配された子どもの体力低下に一応の歯止めがかかったことを伝えているが（スポーツ庁, 2019）、状況の好転に、スポーツの参加率も関係していよう。そのため目を向けるべきは、学年が上がるにつれ、様々な理由によって子どもがスポーツから離れていく現象かもしれない。先のデータは子どもたちが、高校進学を機にスポーツ参加率を5割以下にまで減らすことも示している（ベネッセ教育総合研究所, 2017）。子どもはなぜスポーツをやめるのか。子ども期におけるスポーツからの離脱が、その後の不健康なライフスタイルをも予測するのであれば、この循環を断ち切ることに寄与する研究が求められる。

活動の開始・継続に加え、離脱も包含する理論としては、動機づけがよく知られる（Viladrich et al., 2013）。中でも自己決定理論（Self-determination theory, 以下SDTと表記）と達成目標理論（Achievement goal theory, 以下AGTと表記）は、援用されることの多い2大

動機づけ理論である。SDT（Deci and Ryan, 1985, 2000, 2008; Ryan and Deci, 2000）では、一連の自律的動機づけ（無動機づけ、外発的動機づけ、内発的動機づけ）の基底として、3つの心理的欲求を想定している。このうち自律性は、他の2つより根源的とされる欲求であるが（Deci and Ryan, 2012）、発達期を考慮した場合に「コーチが優しい／恐い」や「仲のよい友だちがいる／いない」などの状況が活動を左右する児童にとって、コンピテンスや関係性に対する欲求の重要度が自律性に比べて劣るわけではない（Deci and Ryan, 2012; Ntoumanis et al., 2012）。またAGT（Ames, 1992; Nicholls, 1984, 1989）では、2種類の目標志向性を想定して、達成行動の結果から適応について論じている。一つは自ら設定した基準に基づいて課題に取り組み、習熟することを目指すマスタリー目標であり、もう一つは他者との比較や競争から設定された基準をクリアし、コンピテンスを誇示しようとするパフォーマンス目標である。成功や失敗といった結果如何によらず、その後の達成行動を維持するマスタリー目標が、一般に適応的な志向性であると考えられている。

こうしたコンピテンスや、他者と適切に関係性を結ぶ基盤としての向社会性に、指導者や友だちの影響は大きい（Atkins et al., 2013, 2015; Harwood, 2016; Harwood and Knight, 2015）。中でも養育者は、児童期の子どもにとって、最も重要な動機づけ・社会化のエージェントと目される（Dorsh et al., 2015; Gershgoren et al., 2011）。動機づけ理論は養育者による養育が、子どもの自律性を重んじるスタイルであることの重要性を訴えてきたが（Grolnick and Ryan, 1989; Skinner et al., 2005）、個性を持ち、一人ひとり異なる状況下にある子どもに対し、一貫して適切に関わることは養育者にとっても容易なことではない。

たとえばKnight and Holt (2013) は、青年移行期のテニス選手の父母40組をインタビューして、競技性を増す子どものスポーツに対し、適度な距離を取り続けることの難しさを明らかにしている。また、Dorsch et al. (2015) は、サッ

カーを新たに始めた子どもと家庭を調査して、子どものスポーツが家族間のコミュニケーションを増やし、親役割の受容を通して親自身も発達する可能性を示唆したが、こうした望ましい循環がどの程度一般化できるかについては、更なる検討が待たれるとしている。Na (2015) も同じように、12-15歳の子どもをもつ父母10名を対象にインタビュー調査を実施し、得られた語りを質的に分析している。その結果、一つの種目に特化し、送迎など親が関わる機会も多い習い事としてのスポーツの方が、学校体育と比較した場合に同等か、またはそれ以上に、ライフスキルの獲得や健康増進などの面で得られる恩恵が深い可能性を指摘している。しかしこの条件として、チーム運営のボランティアなどを通じて養育者が、子どもから十分にその関わりの手厚さを認識されることが必要だとも述べている。もちろんボランティア経験は、親自身の社会化も促す希有な機会に違いないが、どの養育者も必ず引き受けられる役割とは言えない。他方、わが国でも藤後ほか(2017a; 藤後ほか, 2017b)、藤後ほか(2018)では、地域スポーツにおける親のネガティブな体験を整理して、Na (2015) 同様にスポーツをする子どもの親がその心構えを学ぶ機会として、スポーツ・ペアレンティング教育の必要性を指摘した。これら国内外の研究が示すのは、子どものスポーツを支援する親役割が実に多様化しており、誰にでも容易に担えるものではなくっている点である。以前から身代わりの競技者などと呼ばれ、親の過剰な関わりが子どもからスポーツを奪うという現象が知られるが、スポーツ・ペアレンティングといった役割や地位の創設、ないし特権化は、その意に反して子どものスポーツ環境を複雑にする可能性も孕んでいる。子どもがスポーツから離脱するという現象は、そうした親側の状況とも無縁ではないのかもしれない。

これまでの報告によれば、スポーツを始めるに当たって養育者が子どもに期待することは、「スポーツを通して社会性を育むこと」である

(Fraser-Thomas et al., 2005; Larson et al., 2006; Petitpas et al., 2005; Slutzky and Simpkins, 2009)。科学的な知見に基づき、各国でコーチング・プログラムが整備されるいま(たとえばDuda, 2013)、養育者は技術指導といった競技に対する直接的な支援を指導者に任せ、親役割を全うすることが可能なはずである(Gardner et al., 2016)。そこであらためて養育者の期待を吟味し、その中身であるスポーツに取り組み習熟すること、すなわち「コンピテンスの向上」と、友だちと付き合うスキルを磨くこと、すなわち「社会性を育むこと」は、その後の健康的なライフスタイルに鑑みした場合に、児童期ではどちらがより重要なのか。また、両者の学習に優先順位はあるのかなどについて、整理することは意義がある。

このような視点でなされた研究としては、たとえばHarris and Watson (2011, 2014) が挙げられよう。この研究ではSDTに基づき、バーンアウトに至る分散の70%が競技に対する自律性の程度の低さによって説明され、この背景に、ストレスフルな養育の影響を指摘している。この研究では、一般的に競技性が増す青年期以降の問題と考えられてきたバーンアウトについて、児童期初期から利用できる尺度を開発した。測定結果を踏まえ、競技への専心を促す過度の関わりは、若年アスリートへ大人が示す養育態度としてふさわしくないことを議論している。またGershgoren et al. (2011) では、実験的な手法が用いられ、サッカーに取り組む児童に対し、親がとるべき態度について検討されている。この研究では、ペナルティキックという緊張度の高い状況で、成功という結果にフォーカスしたパフォーマンス志向の態度よりも、練習成果の発揮といったマスタリー志向の態度で養育者が接した場合に、結果としてキックの成功率も上がり、子どもがコンピテンスを高める過程を見出している。こうした養育者の態度は、ネガティブな環境下で緩衝材として機能することも示されており、青年移行期のアスリートを対象としたAmorose et al. (2016) では、たとえ指導者が統制的で好ましくない関わりを

示した場合でも、父母ともにこれとは対照的な、選択や判断を子どもに委ねて見守りを主とした自律性支援のスタイルに関わった場合には、子どもが競技不安を高めたり、バーンアウトに至ったりすることなく、動機づけの自律性の程度を高めていける可能性を示唆している。

再び身代わりの競技者と呼ばれる現象に目を向ければ、この現象は、メディアなどによって助長される「優れたアスリートに育てるためには、親が子にあれこれしてやらねばならない」といった養育者の思い込みによって生じているのではないか。そうであれば、スポーツの恩恵としてのコンピテンスと向社会性の関係を整理し、両者に影響する適切な養育態度を検討することで、子どもの発達を阻害する親の過剰な関わりも抑制できると思われる。これまでも動機づけモデルに依拠し、スポーツの継続や離脱に与える養育者の影響は論じられてきたが、多くは横断研究の中で、重要とされる要素が並列に扱われるにとどまってきた (Craike et al., 2014; Gardner et al., 2016; Reinboth and Duda, 2006)。そのため養育者の側に立てば、支援内容を取捨選択あるいは重みづけしにくい複雑な状況も生じていたと考えられる。そこで、スポーツを通して社会性を育むという当初の期待に立ち返り、スポーツによって得られるコンピテンスと向社会性の両変数がどのように相まって発達していくのかを検証することは、普段の

養育を通じて子どもを支えようとする養育者の助けとなるだろう。本研究では、スポーツがコンピテンスを高めて向社会性を育むのか、それともスポーツが向社会性を高めてコンピテンスを育むのか、調整変数としての養育態度に着目し、児童期の子どもに対する養育者役割によって、発達過程におけるスポーツコンピテンスと向社会性の関連性に差異が見られるかどうかについて検討することを目的とした (Figure 1)。

方 法

1. 手続きと倫理的配慮

調査はAサッカー協会キッズ委員会に対し口頭と書面で許可を求め、2016年10月、実施についての承認が得られた。そこで同年11月～12月にかけて、同協会が主催するキッズエリートプログラム参加小学生の養育者を対象に、協力依頼が行われた。サッカーは、幼児期から青年移行期にかけて選択される集団スポーツの上位に位置する (ベネッセ教育総合研究所, 2017)。国内に25年の歴史をもつプロリーグも存在し、狭き門とは言え職業としての選択肢もある。これら条件はサッカーが、子どもにポジティブ・ネガティブ両面の影響をもたらす可能性を内包し、スポーツを通した心理発達や動機づけエージェント (親、仲間、指導者) の関わりを検討する対象として、一定の条件を備える対象であることを示すものと考えられる。

Figure 1 コンピテンスと向社会性に関する仮説モデル

ところで協力者を募ったキッズエリートプログラムは、日本サッカー協会（以下、JFA）が推進する事業の一つである。「持てる能力の向上を目指し、希望するキッズ年代（目安として10歳以下）の子どもたちに、JFA公認コーチが発育発達を考慮した適切なトレーニングの機会を提供する」といった趣旨に基づき、各都道府県サッカー協会にて実施される（財団法人日本サッカー協会、2009a）。Aサッカー協会が主催する2016年のプログラム参加者は、小学1～4年生289（男児226、女児63）名であり、このうち調査に応諾・回答したのは195組（67.5%）の児童と養育者であった。調査票は、各クラスの担当コーチを通じて家庭に配布され、倫理的配慮から同封された依頼書によって、個人情報の厳重な保護や調査への参加は任意であること、また応諾した後でもいつでも調査の参加を撤回できることなどが伝えられた。特に、Aサッカー協会や選手が所属するチームの関係者等に対し、個人が特定されるかたちで情報が開示されることは一切ない点などが説明された。回答は条件統制のため、対象選手の養育を中心的に担う養育者を指名し、両親がいる場合には母親が回答するよう依頼された。これらに同意して回答された調査票は返信用封筒に厳封され、郵送によって研究同意書とともに研究者へ返送された。研究方法や調査内容が対象者の人権を侵害しない点について、共同研究者間で慎重に確認がなされ、データ収集後には直ちにすべてのデータを連結可能匿名化するなどの配慮を行った。以上の過程において報告すべき利益相反はなかった。

2. 調査対象者

本稿では養育者用アンケートに加え、新たに選手用アンケートを準備して継続された2017年（以下、第1波）と2018年（以下、第2波）の縦断データを取り扱う。第1波の回答者数は137組（選手の平均年齢=9.95歳、 $SD=1.17$ 歳、記入した養育者の平均年齢=40.22歳、 $SD=3.51$ 歳）であり、第2波の回答者数は96組（選手の平均年齢=10.94歳、 $SD=1.16$ 歳、記入した養育

者の平均年齢=40.57歳、 $SD=3.73$ 歳）であった。96人の選手には6人（3ペア）の双子も含まれており、養育者Aと双子のきょうだいa、養育者Aと双子のきょうだいbを、それぞれ親子1組と見なして分析した。A協会では小学1～4年生を対象にプログラムを展開しており、縦断調査中にも選手は順次プログラムを卒業したが、調査の各時点でサッカーをやめていた選手はいなかった。本研究では、最終的に扱う変数に欠損が見られた1組を除く95組の2時点データについて分析を行った。

縦断調査は、その前年までに回答があった児童と養育者を対象に、11月～12月にかけて郵送法によって実施された。第2波時点における対象児の学年・性別の内訳は、Table 1に示す通りであった。95名のうち91名はチームに所属し、加えて1つ以上のサッカースクールに通う選手が68名（71.6%）見られた。このようにそれぞれに機会を確保し、サッカーに取り組む対象児の週当たりの練習回数は、第2波時点において週5回という回答が最も多く（31件、32.6%）、ついで週4回（25件、26.3%）、週3回（16件、16.8%）の順であった。なお選手用アンケートの回答に際し、小学3年生以下の選手で読み上げなど補助が必要な場合には、養育者にその協力を依頼した。

3. 調査内容

1) サッカーのコンピテンス（選手評定）

原著者の許可を得て、スポーツに対するコンピテンス尺度（Conroy et al., 2005）を用いた。

Table 1 対象児（第2波）の学年と性別のクロス表

	男児	女児	合計
3年生	19	5	24
4年生	22	5	27
5年生	19	2	21
6年生	17	6	23
合計	77	18	95

本尺度は信頼性と妥当性が確認されており、回答にかかる負担への配慮が求められる児童を対象とした調査において、3項目の合算によってスポーツのコンピテンスを測定できる有効な尺度であると考えられた。日本語と英語に精通し、動機づけを専門とする心理学者とバックトランスレーションを行って日本語版を作成した。「あなたはサッカーがどのくらいよくできますか」、「サッカーで何か新しい技術に挑戦するとき、どのくらいよくできそうですか」、「あなたは自分自身のサッカーの能力にどのくらい自信がありますか」の3項目であり、オリジナル版の使用方法に従って、最初の2項目は「とてもよくできる(7)」から「ぜんぜんよくできない(1)」まで、残りの1項目は「完全に自信がある(7)」から「まったく自信がない(1)」まで、7件法で回答を求めて合計得点を算出した^{※2)}。全項目の内的整合性を表す α 係数は第1波が.83、第2波が.78であり、適当な値が得られたため、本尺度をサッカー場面に援用し、3項目の合算によりコンピテンスを捉えることができると判断された。

2) 選手の向社会性(養育者評定)

児童期の子どもの向社会性を行動レベルで把握する尺度として、Strengths and Difficulties Questionnaire (以下、SDQ) 邦訳版 (Goodman, 1997; 菅原, 2007) のうち、向社会行動傾向を測定する5項目を使用した。SDQは向社会性の他に行為(5項目)、多動(5項目)、情緒(5項目)、仲間関係(5項目)を含む5因子25項目から子どもの発達を測定する尺度であり、信頼性と妥当性が検証され各国の臨床場面などで活用されている(厚生労働省, 2019)。児童期のスポーツ文脈で利用された例としてVella et al. (2015) があり、彼らは8-10歳の子どもを対象にスポーツの参加と発達の外在化問題傾向との関連を検討した。縦断調査により、スポーツに継続的に参加した子どもは途中で離脱した子どもに比べて有意に問題傾向得点が低く、児童期にスポーツに参加することの恩恵が支持されている。本研究でも「他人の気持ちをよく気づかう」、「自分からすすんでよく他人を手伝う

(親・先生・子どもたちなど)」などについて、「全くない(0)」から「あてはまる(2)」までの3件法で回答を求めた。全項目の内的整合性を表す α 係数は、第1波が.73、第2波が.70であった。

3) 養育態度(養育者評定)

普段の養育態度の質を表す指標として、Shumow et al. (1998) のRAISING CHILDREN CHECKLISTを基に作成された親評定版23項目(菊池ほか, 2015)を使用した。この尺度は、国内外の養育態度研究に影響を与えるBaumrind (1971) の議論に基づいて作成されている(Shumow et al., 1998)。本研究で対象とした小学3年生・5年生といった学年以外にも、性別、人種、家族形態や経済状態を考慮して信頼性・妥当性が検証されており、菊池ほか(2015)を始め、わが国でこの邦訳版がこれまでも広く用いられている。尺度は、養育態度を権威主義的(Harsh, 6項目: 質問例「○○さん(選手)に何かをわからせるためであれば、適切な体罰は時には必要だと思いますか」、「本当に悪いことを○○さんがしたとき、手をあげますか」、「あなたに対する怒りを自由に表すことを○○さんに許していますか(逆転項目)」など)、権威的(Firm-Responsive, 9項目: 質問例「あなたが決めた決まりごと(ルール)について、なぜそのようにしなければならないかという理由を○○さんに説明しますか」、「叱る前に、なぜそういうことをしたのかを自分で説明するチャンスを○○さんにあげていますか」、「あなたが喜ぶようなことを○○さんがしてくれたとき、ほめるなど、ポジティブな言葉をかけていますか」など)、許容(Permissive, 8項目: 質問例「自分のその日一日の予定を、○○さん自身に決めさせていますか」、「○○さんの好きなときに、いつでも就寝することを許していますか」、「○○さんが見たいテレビ番組は、何でも見ることを許していますか」など)の3次元から捉える尺度であり、一貫した統制方略を用いて子どもの成長を促すとともに、その際に使用する言葉の頻度について尋ねている^{※3)}。本研究では、「以下の質問は、あなたが

〇〇さんにふだんどのように接しているかについてお伺いするものです。それぞれの質問について、最もあてはまると思う番号に○をつけてください」と教示し、「全くそのとおりだ (4)」から「全く違う (1)」まで4件法で回答を求めた。因子の信頼性を表す α 係数は、第1波の「権威主義的」が.52,「権威的」が.72,「許容」が.67,第2波の「権威主義的」が.54,「権威的」が.58,「許容」が.59であり、必ずしも十分な値を示さなかったが、国内で同種の尺度を使用した研究からは十分な値が得られているため、今回はオリジナルの項目数(権威主義的6,権威的9,許容8項目)をそれぞれ合算して合計得点を算出することにした。

4) 子どもの学年と性別(養育者評定, 統制変数)

学年については6年生=6, 5年生=5, 4年生=4, 3年生=3のように、また性別については男児=1, 女児=2のように尋ね、統制変数として分析に用いた。

5) 統計解析

サッカーに対する子どものコンピテンスと、子どもの向社会性の相互影響については、構造方程式モデリングによる交差遅延効果分析(cross-lagged effects model)を実施する。先行研究から子どものコンピテンスと向社会性の発達には、養育者の養育態度が関係すると仮定されたため(Amorose, et al., 2016; Gershgoren, et al., 2011), 養育態度の3つの下位尺度得点を用いてクラスター分析を行い、子どもが家庭で受ける養育タイプを抽出した上で、それぞれのタイプごとに同一モデルを比較する多母集団同時分析を用いて検討を行う。モデルの適合度は、複数の指標をもとに総合的な評価を行うことが望ましいため、本研究ではGFA, AGFI, RMR, CFI, AIC, RMSEAの各評価基準を用いることとした(豊田, 1992; 山本・小野寺, 1999)。

なお、本研究の統計処理には、IBM SPSS Statics Ver. 24ならびにAmos Ver. 24を使用した。

結 果

1. 変数間の関連

解析に先立ち、収集された変数の特徴を確認した(Table 2)。まず、サッカーのコンピテンス1項目当たりの平均値は、第1波が5.53ポイント、第2波が5.41ポイントであり、両値とも原版(Conroy et al., 2005)が示す値の平均値5.63ポイントと近似していることが確認された。一方、向社会性は、第1波の平均値が6.95ポイント、第2波の平均値が6.96ポイントであり、両値とも厚生労働省が4-12歳, 2,899名のサンプルに基づいて示す標準値(6-10ポイント, 71.2%が該当)の範囲内にあることが確認された。

次いで、各変数間の関連について検討した。Table 2から、学年と[第2波]の権威的($r=-.24$, $p<.05$), 性別と[第2波]のコンピテンス($r=-.32$, $p<.01$), [第2波]の向社会性と[第2波]の権威主義的($r=-.26$, $p<.05$)の間に、それぞれ負の相関が認められた。また[第1波]の権威的は[第1波]の向社会性($r=.21$, $p<.05$), [第2波]の向社会性($r=.32$, $p<.01$)との間に、さらに[第2波]の権威的は[第2波]のサッカーのコンピテンス($r=.22$, $p<.05$), [第1波]の向社会性($r=.21$, $p<.05$), [第2波]の向社会性($r=.28$, $p<.01$)との間に、それぞれ正の相関が認められた。

同一変数の2時点間の関連については、コンピテンスが $r=.56$ ($p<.001$), 向社会性が $r=.63$ ($p<.001$), 権威主義的が $r=.59$ ($p<.001$), 権威的が $r=.63$ ($p<.001$), 許容が $r=.55$ ($p<.001$)であった。いずれも有意な正の相関が認められた。

2. 養育タイプの抽出

子どもが受ける養育タイプを抽出するため、養育態度([第1波])の3つの下位尺度得点を用いてクラスター分析を実施した。類型化に当たり、尺度の項目数が異なるため、下位尺度ごとに得点を標準化して分析に用いた。複数の方法で探索的にクラスターの抽出を試み、比較検

討した結果、事後の解釈が最も適切になし得る階層的クラスター分析（グループ内平均連結法，ユークリッド平方距離）によって2つのクラスターを抽出した（北村，online）。

各クラスターの特徴を把握するために、養育態度の3つの下位尺度の得点を従属変数とする t 検定を実施したところ、権威主義的な養育態度には差が見られなかった（第1波時点： $t(93) = .454, n.s.$ ，第2波時点： $t(93) = .743, n.s.$ ）。一方、権威的（第1波時点： $t(93) = 4.828, p < .001$ ，第2波時点： $t(93) = 2.048, p < .05$ ）と許容（第1波時点： $t(93) = 7.923, p < .001$ ，第2波時点： $t(93) = 3.932, p < .001$ ）には有意差が見られた。第1クラスター（ $n=48$ ，1波時点の学年構成：2年生11名，3年生16名，4年生10名，5年生

11名）に比べ第2クラスター（ $n=47$ ，1波時点の学年構成：2年生13名，3年生11名，4年生11名，5年生12名）は、権威的と許容のいずれの養育態度得点も高く、子どもの自律性を尊重し選択を委ねる傾向が優勢であることから、第2クラスターを自律性支援群、第1クラスターを養育者主導群と命名した（Figure 2）。分類後の学年構成に偏りは見られなかった（ $\chi^2(3) = 1.17, n.s.$ ）。

3. 養育タイプ間の比較

本研究では、一切の予断を持たない状態で探索的にデータを検討するため、母集団間で等値制約を一切課さないモデルによって交差遅延効果分析を行った。この結果、得られたモデルに

Table 2 基礎統計量と相関係数

	度数	平均値	SD	レンジ	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
a: ターゲット児の学年 (6: 6年生)	95	4.45	1.12	3-6											
b: ターゲット児の性別 (1: 男児, 2: 女児)	95	1.19	0.39	1-2	.02										
c: サッカーのコンピテンス (第1波)	95	16.58	2.74	5-21	-.04	-.10									
d: サッカーのコンピテンス (第2波)	95	16.22	2.39	11-21	-.03	-.32 **	.56 ***								
e: 向社会性 (第1波)	95	6.95	2.01	2-10	.06	.01	.12	.18							
f: 向社会性 (第2波)	95	6.96	2.08	1-10	.01	.09	-.00	.09	.63 ***						
g: 権威主義的 (第1波)	95	12.61	2.56	7-18	.08	-.06	-.09	.07	-.05	-.05					
h: 権威主義的 (第2波)	95	12.39	2.30	7-18	.04	-.01	-.08	.03	-.06	-.26 *	.59 ***				
i: 権威的 (第1波)	95	27.39	2.59	21-34	-.06	.06	.03	.10	.21 *	.32 **	.04	-.07			
j: 権威的 (第2波)	95	27.04	3.06	18-36	-.24 *	.08	-.00	.22 *	.21 *	.28 **	.03	-.14	.63 ***		
k: 許容 (第1波)	95	17.69	2.98	10-25	.10	.03	-.04	-.01	-.01	.05	-.07	.01	-.04	-.12	
l: 許容 (第2波)	95	18.14	3.17	11-26	-.08	.01	-.01	-.05	-.06	-.05	-.11	.15	-.03	-.06	.55 ***

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Figure 2 養育態度に関する階層的クラスター分析の結果

一定の適合度が認められた ($\chi^2(4)=9.288$, $p=.518$, $GFI=.989$, $AGFI=.882$, $RMR=.265$, $CFI=1.000$, $AIC=79.245$, $RMSEA=.000$). Figure 3に、本モデルのパスと主な共分散の標準化係数を示した^{註4)}。結果として、養育タイプの違いに関わらず2つの観測変数の2時点間に有意な正の影響性が確認された。サッカーのコンピテンスならびに選手の向社会性得点は、2時点間で比較的安定することが示された。

各変数間の相互影響性に関する結果については、検討された影響関係の中で第1波の向社会性から第2波のコンピテンスに対するパスが、自律性支援群において正に有意なものと推定された。一方、養育者主導群においてこの影響関係は見られなかった。パラメータ間の差の検定を行ったところ、第1波の向社会性から第2波のコンピテンスへのパスについて、自律性支援群と養育者主導群のパス係数が有意に異なっていた ($p<.05$)。いずれかの群で有意な値を示した他のパスについても同様に差の検定を実施したところ、性別から第1波の向社会性へのパスは有意であったが ($p<.001$)、他のパス（第1波のコンピテンスから第2波のコンピテンス

ス、性別から第2波のコンピテンス、第1波の向社会性から第2波の向社会性）は有意ではなかった。これによりサッカーのコンピテンスは、向社会性の高さが基盤となって育まれるが、その前提条件として、子どもの自律性を重んじる家庭の養育態度が関与することが示唆された。

考 察

1. 向社会性から見たコンピテンス

本研究では、サッカーに取り組む児童を対象に、彼らのサッカーのコンピテンスと向社会性の影響関係について、家庭の養育タイプを調整変数として含めた観点から検討した。その結果、コンピテンスから将来のコンピテンスに対して、また、向社会性から将来の向社会性に対して、養育タイプを問わず正の関連性が示されたことに加え、自律性支援の養育下においては、向社会性が将来のコンピテンスをポジティブに予測することが示された。

この結果は、自律性支援が重要だとする先行研究の結果 (Amorose, et al., 2016; Gershgoren, et al., 2011) を支持するだけではなく、サッ

太線は養育タイプの1つ以上が有意なパスであり、有意水準を値の右肩に示した (* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$)。値は養育者主導 (括弧内は自律性支援) の標準化係数であり、下線を伴う係数は差の検定が有意であった (一重 $z>.2.00$, $p<.05$, 二重 $z>.2.75$, $p<.01$)。

$\chi^2=9.288[df=4]$, $p=.518$, $GFI=.989$, $AGFI=.882$, $RMR=.265$, $CFI=1.000$, $AIC=79.245$, $RMSEA=.000$

Figure 3 コンピテンスと向社会性に関する交差遅延効果分析の結果

カーはもとより、スポーツに限定しない日常的な養育態度と諸変数との関連を縦断的に示した点で意義がある。スポーツは養育者に多くを求めるが（たとえばNa, 2015）、こうした動向が結果的に、子どものスポーツに制約を課す原因になっているとも限らない。養育者が半ば当然のこととして求められる役割・当番や、考え方の異なる養育者との付き合いは、養育者が子どものために仕方がないと割り切ることで維持されている側面もある（藤後ほか, 2018）。その場合に養育者は、物理的な負担以上に、活動に伴って生起するネガティブな感情体験に苛まれている可能性も否定できない。しかし子どものためを思うのであれば、多くを我慢して子どものスポーツに関わるのではなく、一貫した態度で子どもの成長を促すとともに、言葉を用いたやり取りを多くして温かみのある養育態度を日常的なものとすればよいという示唆（菊池ほか, 2015）は、すでにそうした条件を満たしているであろう養育者の負担を和らげる効果も期待できる。とりわけこうした支援は、女兒にとって有効であると考えられ、Figure 3には統制変数として投入した性別から「第2波」のコンピテンスへ負のパスが伸び、男児に比べて女兒のコンピテンスが有意に低い様子が示されている。サッカー競技人口の少ない女兒は男児と一緒にプレーすることも多いが（財団法人日本サッカー協会, 2009b）、発育発達の面から不利が生じる第二次性徴の時期には、主たる他者である男子との比較を余儀なくされることで自己評価が揺らぎ、プレーでの成功や達成も得難いことと相まってコンピテンスを抱きにくくなる面もある（高崎, 2019）。その際にも、養育者が自律性支援の養育態度で接することにより、スポーツを通して向社会性を育むという当初目的を果たし、加えて、向社会性を基盤にしたコンピテンスの向上が望めることを本研究は示唆している。

2. 縦断調査による心理発達の検討

このコンピテンスについて言えば、わが国では、諸外国の子どもに比べて学力が高いにも関

わらず、コンピテンスは低いといった適応の悪さも指摘される（古荘, 2009）。コンピテンスは高過ぎることもまた問題とされ、こうした量的な問題のもう一つの側面や、また、パフォーマンス目標志向性といった個人的傾向との関連からその質も問題となるため、向社会性の発達を支援する間接的なサポートは、コンピテンスの質や量を適度なものとし、競技への不安やプレッシャーを緩和する効果も期待されよう（O'Rourke et al., 2014）。コンピテンスは加齢に伴う低下も指摘されることから（古荘, 2009）、スポーツからの離脱が顕著となる青年移行期にかけ、長期の縦断研究を実施することによって、このプロセスを検証していくことが求められる。

こうした縦断調査は、ここまで述べてきたように、スポーツを通じた子どもの発達に貢献する上で必要な研究デザインである（Hagger, 2012; Rottensteiner et al., 2015）。スポーツ場面における縦断研究の数はまだ少なく、実施された場合でも、1シーズン（1年間）に3回のデータを収集するなど、短いインターバルでなされたものが多い（たとえばCurran et al., 2016）。もっとも、本研究で採用された1年という調査間隔がこれよりも適当であるかは、他の期間で実施された研究結果との照合が不可欠である。この点からも縦断研究の蓄積が必要と考えられ、長期にわたる協力者の協力が前提となるだろう。本研究でも継続調査への協力者の参加は前年までの70%程度にとどまった。頑強な知見を導くための大規模調査は、対象地域や対象スポーツの拡大とともに課題であり、一地域・一スポーツを対象とした本研究もこの課題が相当する。

3. 子どもの要因を考慮した検討

このような、実践に有効な知見の提出という観点からさらに言えば、本研究ではコンピテンスに関わる変数として、関係性の基盤となる向社会性の発達と、日常的な養育態度とを捉えた。これによりスポーツに限定せず、広い視点から子どもの発達と養育者の関わりを議論する

材料を得たが、どのような気質の子どもにとっても自律性支援の養育態度が有効かといった、両者の個別具体的な関係については未検討である。子どもの個性に応じて養育態度がある種の表れ方を余儀なくされている可能性もあり、今後は子どものパーソナリティ要因も考慮した検討が求められる（久崎・石井，2012）。その上でソーシャル・スキル・トレーニングや社会性を育む養育プログラムの実施により、具体的な行動レベルで知見の有効性を裏づけていく必要もあるだろう。本研究で対象としたわが国のサッカー競技においては、現在のところ、親子を対象としたこれらプログラムの組織的な展開は確認できず、単発のイベントや講演会、あるいはホームページやリーフレットを通じた啓発にとどまっている。そのため、まずはプログラムの開発が求められるが、先にNa（2015）らに基づいて指摘したように、こうしたプログラムの実施が子どものスポーツに制約を生む状況は回避されなければならない。引き続き養育者の負担を考慮した議論が求められよう。なお、これら知見は、相対的に多くの子どもに選択され、向社会性の発達を検討する適当な材料として、集団スポーツであるサッカーを対象として得られた。議論された親の養育態度や選手の向社会性の発達に影響するコンピテンスの特徴が、サッカー特有のものかあるいは他のスポーツにも汎用可能かについては、比較を可能にした研究デザインの採用によって明らかにされる必要があるだろう。

以上のような課題は残されているものの、本研究は、向社会性がスポーツのコンピテンスを支え、その前提として家庭の養育態度が自律性支援である必要について検証した。今後も養育者により、自律性を重んじた親役割が担われることによって、移行期の子どものスポーツが健全に実施されていくことが望まれる。

注

注1）本研究は、JSPS科研費19K11566の助成を受けて実施された。この研究の一部は、スポーツ動機づけ研究会第17回大会（2019年）にて発表され

た。

- 注2）スポーツ動機づけ研究の文脈では、Viladrich et al.（2013）が7件法のBRSQ：スポーツにおける動機づけスタイル尺度（Lonsdale et al, 2008）を使用し、回答は9歳から可能であることを確認している。本研究では対象者として小学2年生（8歳）も含まれるため、7件法の尺度の回答に当たっては、本文で述べたように養育者のサポートを依頼した。なお、オリジナル版であるConroy et al.（2005）は、7歳を対象に7件法の本尺度を用いている。
- 注3）権威的が、一貫した統制方略を用いた温かみある養育態度を表すのに対し、権威主義的は、独裁的な養育態度を表し、対照的な内容と考えられる。
- 注4）スペースの都合でFigure 3に表示できなかった養育者主導（括弧内は自律性支援）のパス係数は以下の通りであった。第1波サッカーのコンピテンスから第2波向社会性 $\beta=.06$ ($\beta=-.20$)、学年から第1波サッカーのコンピテンス $\beta=-.13$ ($\beta=.09$)、学年から第2波サッカーのコンピテンス $\beta=-.16$ ($\beta=.12$)、学年から第1波向社会性 $\beta=.06$ ($\beta=.03$)、学年から第2波向社会性 $\beta=.04$ ($\beta=-.08$)、性別から第1波サッカーコンピテンス $\beta=.04$ ($\beta=-.10$)、性別から第2波向社会性 $\beta=.08$ ($\beta=.04$)、学年と性別 $r=-.08$ ($r=.11$)。

文 献

- Ames, C. (1992) Achievement goals, motivational climate, and motivational processes. In G. C. Roberts (Ed.). *Motivation in sport and exercise*. Human Kinetics: Champaign, IL, pp.161-176.
- Amorose, A. J., Anderson-Butcher, D., Newman, T. J., Fraina, M., and Iachini, A. (2016) High school athletes' self-determined motivation: The independent and interactive effects of coach, father, and mother autonomy support. *Psychology of Sport and Exercise*, 26: 1-8.
- Atkins, M. R., Johnson, D. M., Force, E. C., and Petrie, T. A. (2013) "Do I still want to play?" Parents' and peers' influences on girls' continuation in sport. *Journal of Sport Behavior*, 36: 329-345.
- Atkins, M. R., Johnson, D. M., Force, E. C., and Petrie, T. A. (2015) Peers, parents, and coaches, oh my! The relation of the motivational climate to boys' intention to continue in sport. *Psychology of Sport and Exercise*, 16: 170-180.
- Baumrind, D. (1971) Current patterns of parental authority. *Developmental Psychology Monograph*, 4: 1-103.
- ベネッセ教育総合研究所（2017）学校外教育活動に関する調査2017—幼児から高校生のいる家庭を対象に—。Retrieved from https://berd.benesse.jp/up_images/research/2017_Gakko_gai_tyosa_web.pdf（参照日2019-12-1）。

- Conroy, D. E., Coatsworth, J. D., and Fifer, A. M. (2005) Testing dynamic relations between perceived competence and fear of failure in young athletes. *Revue Europeenne de Psychologie Appliquee*, 55: 99-110.
- Craike, M. J., Polman, R., Eime, R., Symons, C., Harvey, J., and Payne, W. (2014) Associations between behavior regulation, competence, physical activity, and health for adolescent females. *Journal of Physical Activity and Health*, 11: 410-418.
- Curran, T., Hill, A. P., Ntoumanis, N., Hall, H. K., and Jowett, G. E. (2016) A three-wave longitudinal test of self-determination theory's mediation model of engagement and disaffection in youth sport. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 38: 15-29.
- Deci, E. L., and Ryan, R. M. (1985) *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. Plenum Press: New York.
- Deci, E. L., and Ryan, R. M. (2000) The "what" and "why" of goal pursuits: Human needs and self-determination of behavior. *Psychological Inquiry*, 11: 227-268.
- Deci, E. L., and Ryan, R. M. (2008) Self-determination theory: A macrotheory of human motivation, development, and health. *Canadian Psychology*, 49: 182-185.
- Deci, E. L., and Ryan, R. M. (2012) Motivation, personality and development within embedded social contexts: An overview of self-determination theory. In R. M. Ryan (Ed). *The oxford handbook of human motivation*. Oxford University Press: New York, pp.85-107.
- Dorsch, T. E., Smith, A. L., and McDonough, M. H. (2015) Early socialization of parents through organized youth sport. *Sport, Exercise, and Performance Psychology*, 5: 3-18.
- Duda, J. L. (2013) The conceptual and empirical foundations of empowering coaching: Setting the stage for the PAPA project. *International Journal of Sport and Exercise Psychology*, 11: 311-318.
- Fraser-Thomas, J., Cote, J., and Deakin, J. (2005) Youth sport programs: An avenue to foster positive youth development. *Physical Education and Sport Pedagogy*, 10: 19-40.
- 藤後悦子・川田裕次郎・井梅由美子・大橋 恵 (2017a) 小学生の地域スポーツにかかわる親のスポーツ・ペアレンティング. *コミュニティ心理学研究*, 21: 80-95.
- 藤後悦子・三好真人・井梅由美子・大橋 恵・川田裕次郎 (2018) 地域スポーツに関わる母親のネガティブな体験. *心理学研究*, 89: 309-315.
- 藤後悦子・大橋 恵・井梅由美子 (2017b) スポーツ・ペアレンティング尺度及びスポーツ・ハラスメント尺度の作成. *東京未来大学研究紀要*, 10: 109-119.
- 古荘純一 (2009) 日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか. 光文社新書: 東京.
- Gardner, L., Vella, S. A., and Magee, C. A. (2016) A motivational model to understand youth sport dropout and enjoyment. *International Journal of Sport Psychology*, 47: 203-223.
- Gershgoren, L., Tenenbaum, G., Gershgoren, A., and Eklund, R. C. (2011) The effect of parental feedback on young athletes' perceived motivational climate, goal involvement, goal orientation, and performance. *Psychology of Sport and Exercise*, 12: 481-489.
- Goodman, R. (1997) The Strengths and Difficulties Questionnaire: A research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 38: 581-586.
- Grolnick, W. S., and Ryan, R. M. (1989) Parent styles associated with children's self-regulation and competence in school. *Journal of Educational Psychology*, 81: 143-154.
- Hagger, M. S. (2012) Advances in motivation in exercise and physical activity. In R. M. Ryan (Ed). *The oxford handbook of human motivation*. Oxford University Press: New York, pp.479-504.
- Harris, B. S., and Watson II, J. C. (2011) Assessing youth sport burnout: A self-determination and identity development perspective. *Journal of Clinical Sport Psychology*, 5: 117-133.
- Harris, B. S., and Watson II, J. C. (2014) Developmental considerations in youth athlete burnout: A model for youth sport participants. *Journal of Clinical Sport Psychology*, 8: 1-18.
- Harwood, C. G. (2016) Parental support in youth sport: A case of optimizing the motivational climate. In R. J. Schinke, K. R. McGannon, and B. Smith (Eds.). *Routledge international handbook of sport psychology*. Routledge: London, pp.387-398.
- Harwood, C. G., and Knight, C. J. (2015) Parenting in youth sport: A position paper on parenting expertise. *Psychology of Sport and Exercise*, 16: 24-35.
- 久崎孝浩・石山貴章 (2012) スポーツに参加する子どもの心理的発達に及ぼす大人の影響: その研究動向と今後の方向性. *応用障害心理学研究*, 11: 45-67.
- 菊池知美・松本聡子・酒井 厚・菅原ますみ (2015) 母親による保育施設との相談: 就学後の子どもの問題行動との関連プロセス. *チャイルド・サイエンス*, 11: 66-70.
- 北村俊則 ケースをグループに分けよう: クラスタ分析. 北村俊則 (著), 臨床で働きながら研究をしよう: 統計の裏技とSPSSの使い方15章. 北村メンタルヘルス研究所: 東京. Retrieved from http://www.procomu.jp/jspd2016/pdf/yougo_kaisetu03.pdf (参照日 2019-9-28).
- Knight, C. and Holt, N. (2013) Factors that influence parents' experiences at junior tennis tournaments and suggestions for improvement. *Sport, Exercise, and Performance Psychology*, 2: 173-189.
- 厚生労働省 (2019) Strengths and Difficulties Questionnaire. Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken07/h7_04d.html (参照日 2019-11-29).
- Larson, R. W., Hansen, D. M., and Moneta, G. (2006) Differing profiles of developmental experiences across types of organized youth activities. *Developmental*

- Psychology, 42: 849-863.
- Lonsdale, C., Hodge, K., and Rose, E. A. (2008) The behavioral regulation in sport questionnaire (BRSQ): Instrument development and initial validity evidence. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 30: 325-355.
- Na, J. (2015) Parents' perceptions of their children's experiences in physical education and youth sport. *The Physical Educator*, 72: 139-167.
- Nicholls, J. G. (1984) Achievement motivation: Conceptions of ability, subjective experience, task choice, and performance. *Psychological Review*, 91: 328-346.
- Nicholls, J. G. (1989) Competence and accomplishment: A psychology of achievement motivation. Harvard University Press: Cambridge, MA.
- Ntoumanis, N., Taylor, I. M., and Thøgersen-Ntoumani, C. (2012) A longitudinal examination of coach and peer motivational climates in youth sport: Implications for moral attitudes, well-being, and behavioral investment. *Developmental Psychology*, 48: 213-223.
- O'Rourke, D. J., Smith, R. E., Smoll, F. L., and Cumming, S. P. (2014) Relations of parent- and coach-initiated motivational climates to young athletes' self-esteem, performance anxiety, and autonomous motivation: Who is more influential? *Journal of Applied Sport Psychology*, 26: 395-408.
- Petitpas, A. L., Cornelius, A. E., Van Raalte, J. L., and Jones, T. (2005) Framework for planning youth sport programs that foster psychosocial development. *The Sport Psychologist*, 19: 63-80.
- Reinboth, M., and Duda, L. L. (2006) Perceived motivational climate, need satisfaction and indices of well-being in team sports: A longitudinal perspective. *Psychology of Sports and Exercise*, 7: 269-286.
- Rottensteiner, C., Tolvanen, A., Laakso, L., and Kontinen, N. (2015) Youth athletes' motivation, perceived competence, and persistence in organized team sports. *Journal of Sport Behavior*, 38: 432-449.
- Ryan, R. M., and Deci, E. L. (2000) Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55: 68-78.
- Shumow, L., Vandell, D. L., and Posner, J. K. (1998) Harsh, firm, and permissive parenting in low-income families: Relations to children's academic achievement and behavioral adjustment. *Journal of Family Issues*, 19: 483-507.
- Skinner, E., Johnson, S., and Snyder, T. (2005) Six dimensions of parenting: A motivational model. *Parenting: Science and Practice*, 5: 175-235.
- Slutzky, C. B., and Simpkins, S. D. (2009) The link between children's sport participation and self-esteem: Exploring the mediating role of sport self-concept. *Psychology of Sport and Exercise*, 10: 381-389.
- 菅原ますみ (2007) 厚生労働省科学研究補助金 子ども家庭総合研究事業：要保護児童のための児童自立支援計画ガイドラインの活用と評価に関する研究。平成17-18年度総合研究報告書。厚生労働省。
- スポーツ庁 (2019) 平成30年度体力・運動調査結果の概要及び報告書について Retrieved from http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k_detail/1421920.htm (参照日2019-12-1)。
- 高崎文子 (2019) 動機づけの発達。上淵 寿・大芦 治 (編著)。新・動機づけ研究の最前線。北大路書房：京都, pp.146-165.
- 豊田秀樹 (1992) SASによる共分散構造分析。東京大学出版会：東京。
- Viladrich, C., Appleton, P., Quested, E., and Ntoumanis, N. (2013) Measurement invariance of the Behavioral Regulation in Sport Questionnaire when completed by young athletes across five European countries. *International Journal of Sport and Exercise Psychology*, 11: 384-394.
- Vella, S. A., Cliff, D. P., Magee, C. A., and Okely, A. D. (2015) Associations between sports participation and psychological difficulties during childhood: A two year follow up. *Journal of Science and Medicine in Sport*, 18: 304-309.
- WHO (2019) World Health Statistics 2019: Monitoring health for the SDGs. Retrieved from https://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2019/en/, (accessed 2019-09-21).
- 山本嘉一郎・小野寺孝義 (1999) Amosによる共分散構造分析と解析事例。ナカニシヤ出版：京都。
- 財団法人日本サッカー協会 (2009a) We start kids' elite program (キッズ年代エリートプログラム)。
- 財団法人日本サッカー協会 (2009b) 女子サッカーあれこれ Retrieved from https://www.jfa.jp/women/nadeshiko_vision/faq.html.参照日2019-9-23)

(2019.10.1 受稿, 2020.5.8 受理)